

平成30年度

統一基準財務書類報告書(全体会計・連結会計)

宗像市

1 連結財務書類とは

「統一的な基準」に基づき、本市では、「連結貸借対照表」「連結行政コスト及び純資産変動計算書」「連結資金収支計算書」の3表形式で作成
 連結財務書類とは、普通会計のほか、その他の特別会計、一部事務組合、第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類

Point!

「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類

連結貸借対照表

「フロー情報」：1年間の経営成績を示す財務書類

資金（見えるお金）の財政状況を示す

連結資金収支計算書

減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む

財政状況を示す

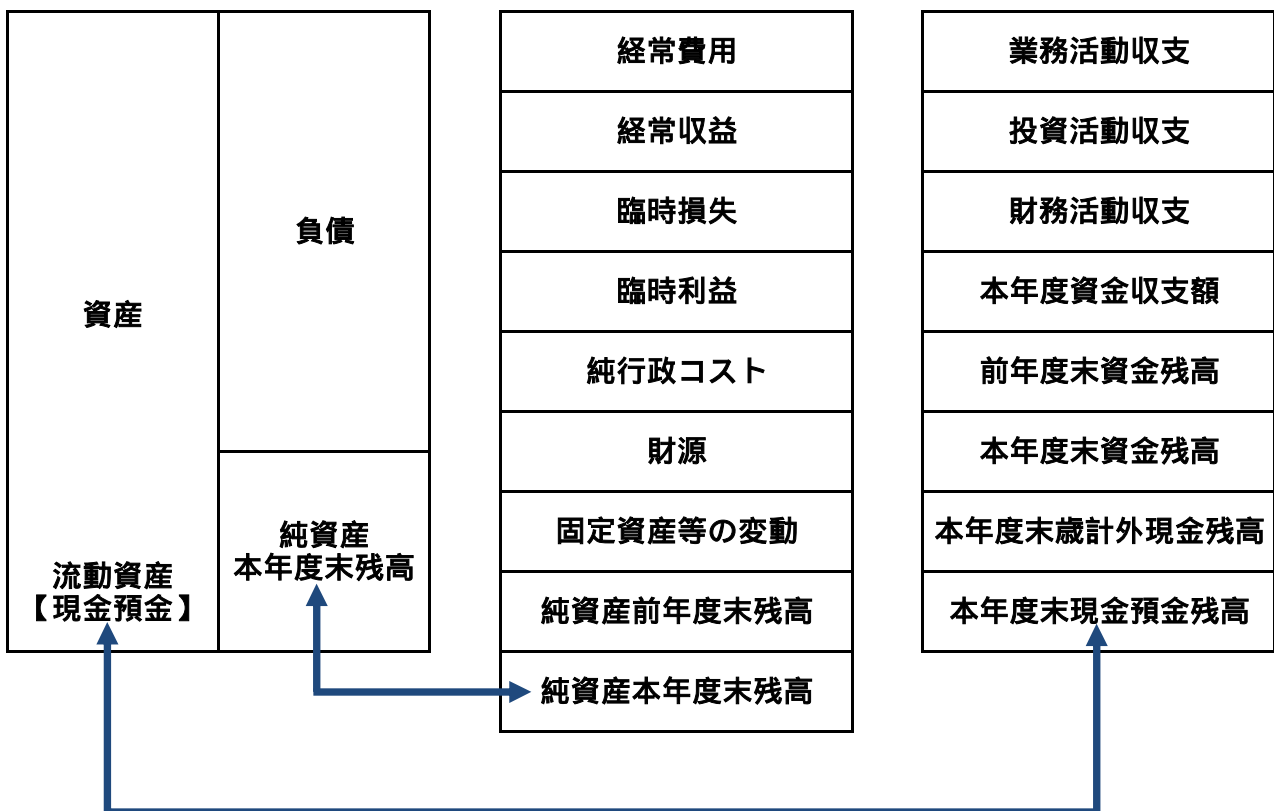
連結行政コスト及び純資産変動計算書

連結財務書類の相互関係イメージ図

連結貸借対照表

連結行政コスト及び
純資産変動計算書

連結資金収支計算書



連結財務書類の連結範囲、方法、比例連結割合

		区分	連結範囲	連結の方法	比例連結割合	
連結会計	全体会計	普通会計	一般会計	全部連結		
			住宅新築資金等貸付事業特別会計	全部連結		
		特別会計		国民健康保険特別会計（事業勘定）	全部連結	
				国民健康保険特別会計（直診勘定）	全部連結	
				後期高齢者医療特別会計	全部連結	
				介護保険特別会計（事業勘定）	全部連結	
				介護保険特別会計（サービス勘定）	全部連結	
				宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	全部連結	
				渡船事業特別会計	全部連結	
				漁業集落排水処理施設事業特別会計	全部連結	
				下水道事業会計	全部連結	
	一部広域事務組合			玄界環境組合		比例連結
			福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合		比例連結	3.68%
			福岡地区水道企業団		比例連結	0.36%
			宗像地区事務組合（一般会計）		比例連結	55.82%
			宗像地区事務組合（急患センター事業特別会計）		比例連結	67.00%
			宗像地区事務組合（水道事業会計）		比例連結	59.90%
			宗像地区事務組合（大島簡易水道事業特別会計）	-	-	-
			福岡県自治振興組合		比例連結	2.77%
			福岡都市圏広域行政事業組合（一般会計）		比例連結	3.13%
			福岡都市圏広域行政事業組合（競艇事業特別会計）		比例連結	8.11%
			福岡都市圏広域行政事業組合（流域連携事業特別会計）		比例連結	0.32%
			福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）		比例連結	1.93%
			福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）		比例連結	2.07%
			福岡県市町村職員退職手当組合		みなし連結	-
		その他		宗像市土地開発公社		全部連結
			宗像ユリックス		全部連結	

2 連結貸借対照表について

会計年度末（3月31日）時点で本市が保有する「資産」「負債」「純資産」のストック状況を表したものの

Point! 「資産」：学校、公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産で、その合計は1984.0億円

「負債」：資産形成のために要した将来返済しなければならない債務で、その合計は642.0億円

「純資産」：資産形成のために過去の世代や国・県が負担した将来返済する必要がない財産の蓄積で、その合計は1342.0億円

連結貸借対照表

固定資産（A）		固定負債（D）	
	1,845.5 億円		580.8 億円
【有形固定資産】	1,643.2 億円 (a)	【地方債】	353.0 億円 (h)
事業用資産	482.9 億円	【退職手当引当金】	30.9 億円
土地	149.6 億円 (b)	【その他】	196.9 億円
其他資産	896.5 億円		
減価償却累計額	563.2 億円 (c)		
インフラ資産	1,091.3 億円		
土地	246.9 億円 (d)		
其他資産	1,800.1 億円		
減価償却累計額	955.7 億円 (e)		
物品	283.4 億円		
物品減価償却累計額	214.4 億円 (i)		
【無形固定資産】	1.8 億円 (g)		
【投資その他の資産】	200.5 億円		
投資及び出資金	5.8 億円		
基金	189.6 億円		
その他	5.1 億円		
		流動負債（E）	
			61.2 億円
		【地方債】	44.3 億円 (i)
		【その他】	16.9 億円
		負債合計（F=D+E）	
			642.0 億円
		純資産	
		【固定資産等形成分】	1,908.2 億円
		【余剰分（不足分）】	566.2 億円
		純資産合計（G）	
			1,342.0 億円
		負債及び純資産合計（H=F+G）	
			1,984.0 億円
資産合計（C=A+B）			
	1,984.0 億円		

分析!

貸借対照表からわかること

資産老朽化比率 **58.2 %** $\frac{\text{減価償却累計額}((c)+(e)+(f))}{(\text{有形固定資産}(a)-\text{土地}((b)+(d))+\text{減価償却累計額})} \times 100$
前年度比 **+ 1.2 ポイント**

有形固定資産のうちの償却資産を対象に、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかを表わしています。資産の老朽化の進行率を把握する指標となります。

将来世代負担比率 **18.2 %** $\frac{\text{地方債}((h)+(i))}{(\text{有形固定資産}(a)+\text{無形固定資産}(g))} \times 100$
前年度比 **0.2 ポイント** 地方債より臨時財政対策債等を除く

社会資本（有形固定資産と無形固定資産）のうち、将来世代が実質的な支出を行わねばならない資本の割合を示す指標となります。

項目について

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
【有形固定資産】 事業用資産 インフラ資産 物品 減価償却累計額 【無形固定資産】 【投資その他の資産】 投資及び出資金 基金 その他	庁舎や学校など	返済期限が1年を超えて到来する債務	【地方債】 翌々年度以降償還金
	道路や公園など	【退職手当引当金】	退職金見積額
	車両など	【その他】	長期前受金収益化累計額等
	それぞれの資産の減価償却費の累計額	流動負債 (E)	
	ソフトウェア	返済期限が1年以内に到来する債務	【地方債】 翌年度償還金
	出資金	【その他】	賞与引当金等
	減価基金及びその他特目基金	負債合計 (F=D+E)	
	長期貸付金や長期延滞債権等	将来世代の負担	
		純資産 (G)	
		【固定資産等形成分】	資産形成のため充当した資源の蓄積
	【余剰分(不足分)】	消費可能な資源の蓄積	
	純資産合計 (G)		
	将来世代に引き継ぐ実質的な資産		
	負債及び純資産合計 (H=F+G)		
	負債と純資産の合計額		
流動資産 (B)			
【現金預金】	手元現金や普通預金		
【未収金】	収入未済額		
【基金】	財政調整基金		
【その他】	短期貸付金や徴収不能引当金等		
資産合計 (C=A+B)			
過去及び現役世代が築いた資産			

3 連結行政コスト及び純資産変動計算書について

連結行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

Point! 連結会計での経常費用に占める経常収益の比率である受益者負担比率は、8.7%

純行政コストに対し財源が超過しており、純資産が増加

連結行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用(A)	
	667.1 億円
【業務費用】	236.8 億円
人件費	57.4 億円
物件費等	160.9 億円
その他の業務費用	18.5 億円
【移転費用】	430.3 億円
経常収益(B)	
	58.2 億円
純経常行政コスト(C=A-B)	
	608.9 億円
臨時損失(D)	
	1.0 億円
臨時利益(E)	
	4.2 億円
純行政コスト(F=C+D-E)	
	605.7 億円
財源(G)	
	609.4 億円
【税収等】	411.8 億円
【国県等補助金】	197.6 億円
資産評価差額(H)	
	0.0 億円
無償所管換等・その他(I)	
	1.3 億円
前年度末残高(J)	
	1,339.6 億円
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
	1,342.0 億円

分析！ 行政コスト及び純資産変動計算書からわかること

受益者負担比率 **8.7 %** 経常収益(B)/経常費用(A) × 100
前年度比 **0.2 ポイント**

使用料・手数料などのサービス料金が、全体のコストの中でどの程度の割合を占めているかを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合を表しています。

項目について

経常費用(A)	
毎会計年度経常的に発生する費用	
【業務費用】	
人件費	職員給与や議員報酬など人にかかるコスト
物件費等	消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト
その他の業務費用	地方債の償還利子など
【移転費用】	
住民などへの補助金や他会計への繰出金、扶助費など	
経常収益(B)	
公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など	
純経常行政コスト(C=A-B)	
経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト	
臨時損失(D)	
災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益(E)	
資産売却益など	
純行政コスト(F=C+D-E)	
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト	
財源(G)	
純行政コストに対する財源	
【税収等】	地方税、地方交付税、地方譲与税等
【国県等補助金】	国庫支出金及び県支出金
資産評価差額(H)	
有価証券等の評価差額	
無償所管換等・その他(I)	
無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額、調査で判明した資産など	
前年度末残高(J)	
前年度末の純資産残高	
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの	

4 連結資金収支計算書について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

Point! 業務活動収支は45.9億円の黒字、財務活動収支は0.2億円、投資活動収支は53.8億円の赤字

基礎的財政収支は12.1億円の黒字

連結資金収支計算書

業務活動収支(A)	
	45.9 億円 (A=C-B+E-D)
【業務支出】	600.0 億円 (B)
うち支払利息支出	3.2 億円 (b)
【業務収入】	646.6 億円 (C)
【臨時支出】	0.9 億円 (D)
【臨時収入】	0.2 億円 (E)
投資活動収支(F)	
	53.8 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	84.5 億円 (G)
うち基金積立金支出	29.8 億円 (g)
【投資活動収入】	30.7 億円 (H)
うち基金取崩収入	13.0 億円 (h)
財務活動収支(I)	
	0.2 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	52.7 億円 (J)
【財務活動収入】	52.5 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	8.1 億円
前年度末資金残高 (M)	
	68.6 億円
比例連結割合変更に伴う差額 (N)	
	0.3 億円
本年度末資金残高 (O=L+M+N)	
	60.2 億円
本年度末歳計外現金残高 (P)	
	0.9 億円
本年度末現金預金残高 (Q=O+P)	
	61.1 億円

分析！ 資金収支計算書からわかること

基礎的財政収支 **12.1 億円** 業務活動収支(A)+支払利息支出(b)+(投資活動収支(F)
前年度比 **5.5 億円** +(基金積立金支出(g)-基金取崩収入(h)))

税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

項目について

業務活動収支(A)	
【業務支出】	継続的に支出される人件費、物件費、扶助費など うち支払利息支出 地方債の利子償還分
【業務収入】	継続的に収入される市税、使用料、手数料など
【臨時支出】	災害復旧事業費など
【臨時収入】	臨時にあった収入
投資活動収支(F)	
【投資活動支出】	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
【投資活動収入】	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など
財務活動収支(I)	
【財務活動支出】	地方債や借入金などの元本の償還金
【財務活動収入】	地方債や借入金の収入
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計	
前年度末資金残高 (M)	
比例連結割合変更に伴う差額 (N)	
本年度末資金残高 (O=L+M+N)	
前年度末資金残高に本年度資金収支額を加えたもの	
本年度末歳計外現金残高 (P)	
本年度末の歳計外現金の残高	
本年度末現金預金残高 (Q=O+P)	
貸借対照表の流動資産・現金預金と一致	

5 財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	29年度	30年度	前年度比
住民1人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計 / 住民基本台帳人口	2,050,447円	2,049,276円	1,171円
住民1人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計 / 住民基本台帳人口	669,778円	663,157円	6,621円
住民1人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計 / 住民基本台帳人口	1,380,669円	1,386,119円	+ 5,450円
住民1人当たりの行政コスト	行政コスト 計算書	純経常行政コスト / 住民基本台帳人口	648,289円	628,912円	19,377円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額) × 100	57.0%	58.2%	+ 1.2P
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債 / (有形固定資産 + 無形固定資産) × 100 H30より算定方法変更	18.4%	18.2%	0.2P
受益者負担比率	行政コスト 計算書	経常収益 / 経常費用 × 100	8.9%	8.7%	0.2P
基礎的財政収支	資金収支 計算書	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 (基金を除く) H30より算定方法変更	17.6億円	12.1億円	5.5億円

市債の償還可能年数については、本市の独自の算定式であったため、今年度より削除

年度末時点の住民基本台帳人口	97,028人	96,816人	212人
----------------	---------	---------	------

資料編

財務3表

全体貸借対照表

全体行政コスト及び純資産変動計算書

全体資金収支計算書

住民1人当たりの全体貸借対照表

住民1人当たりの全体行政コスト及び純資産変動計算書

住民1人当たりの全体資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト及び純資産変動計算書

連結資金収支計算書

住民1人当たりの連結貸借対照表

住民1人当たりの連結行政コスト及び純資産変動計算書

住民1人当たりの連結資金収支計算書

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	161,292,282,718	固定負債	50,320,997,860
有形固定資産	137,563,617,183	地方債等	32,382,119,703
事業用資産	44,298,399,209	長期未払金	-
土地	13,852,099,868	退職手当引当金	1,888,101,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	2,173,827,000
立木竹	-	その他	13,876,950,157
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,791,467,272
建物	65,007,025,011	1年内償還予定地方債等	3,896,255,985
建物減価償却累計額	▲ 40,257,575,038	未払金	482,077,924
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	16,695,743,766	前受金	-
工作物減価償却累計額	▲ 11,851,662,976	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	323,763,376
船舶	1,186,850,552	預り金	85,889,187
船舶減価償却累計額	▲ 558,258,350	その他	3,480,800
船舶減損損失累計額	-	負債合計	55,112,465,132
浮標等	33,685,680	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	▲ 12,079,277	固定資産等形成分	166,873,419,571
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	▲ 52,070,681,003
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	202,569,973		
インフラ資産	89,326,396,961		
土地	20,381,643,170		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,309,329,096		
建物減価償却累計額	▲ 1,221,996,866		
建物減損損失累計額	-		
工作物	145,014,258,321		
工作物減価償却累計額	▲ 79,663,603,888		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,506,767,128		
物品	13,311,963,173		
物品減価償却累計額	▲ 9,373,142,160		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,965,359		
ソフトウェア	6,666,300		
その他	299,059		
投資その他の資産	23,721,700,176		
投資及び出資金	6,284,838,608		
有価証券	-		
出資金	6,284,838,608		
その他	-		
長期延滞債権	435,031,682		
長期貸付金	90,175,633		
基金	16,933,958,045		
減債基金	3,001,398,907		
その他	13,932,559,138		
その他	2,349,270		
徴収不能引当金	▲ 19,653,062		
流動資産	8,622,920,982		
現金預金	2,180,964,471		
未収金	839,702,073		
短期貸付金	346,704,333		
基金	5,234,432,520		
財政調整基金	5,234,432,520		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	45,670,000		
徴収不能引当金	▲ 24,552,415		
繰延資産	-	純資産合計	114,802,738,568
資産合計	169,915,203,700	負債及び純資産合計	169,915,203,700

全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額			
経常費用	50,965,991,648			
業務費用	18,540,789,067			
人件費	4,824,039,450			
職員給与費	3,724,112,935			
賞与等引当金繰入額	320,773,376			
退職手当引当金繰入額	-			
その他	779,153,139			
物件費等	12,738,229,041			
物件費	6,714,790,995			
維持補修費	1,026,577,575			
減価償却費	4,996,667,315			
その他	193,156			
その他の業務費用	978,520,576			
支払利息	278,437,085			
徴収不能引当金繰入額	56,884,113			
その他	643,199,378			
移転費用	32,425,202,581			
補助金等	23,573,885,524			
社会保障給付	8,846,951,008			
その他	4,366,049			
経常収益	3,055,121,838			
使用料及び手数料	2,019,239,429			
その他	1,035,882,409			
純経常行政コスト	47,910,869,810			
臨時損失	418,277,865			
災害復旧事業費	84,742,755			
資産除売却損	4,246,116			
損失補償等引当金繰入額	316,461,000			
その他	12,827,994			
臨時利益	415,179,634			
資産売却益	36,170,703			
その他	379,008,931			
純行政コスト	47,913,968,041			
財源	48,123,415,794			
税収等	29,928,742,864			
国県等補助金	18,194,672,930			
本年度差額	209,447,753			
固定資産等の変動(内部変動)		106,451,772	▲ 106,451,772	
有形固定資産等の増加		3,803,649,229	▲ 3,803,649,229	
有形固定資産等の減少		▲ 5,304,385,664	5,304,385,664	
貸付金・基金等の増加		4,770,295,446	▲ 4,770,295,446	
貸付金・基金等の減少		▲ 3,163,107,239	3,163,107,239	
資産評価差額	▲ 73,142	▲ 73,142		
無償所管換等	105,627,246	105,627,246		
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	3,062,367		3,062,367	
本年度純資産変動額	318,064,224	212,005,876	106,058,348	
前年度末純資産残高	114,484,674,344	166,661,413,695	▲ 52,176,739,351	
本年度末純資産残高	114,802,738,568	166,873,419,571	▲ 52,070,681,003	

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,849,764,378
業務費用支出	13,424,561,797
人件費支出	4,806,583,077
物件費等支出	7,671,419,807
支払利息支出	278,437,085
その他の支出	668,121,828
移転費用支出	32,425,202,581
補助金等支出	23,573,885,524
社会保障給付支出	8,846,951,008
その他の支出	4,366,049
業務収入	49,393,250,794
税込等収入	29,229,142,511
国県等補助金収入	17,266,082,930
使用料及び手数料収入	1,860,709,911
その他の収入	1,037,315,442
臨時支出	85,505,825
災害復旧事業費支出	84,742,755
その他の支出	763,070
臨時収入	15,752,931
業務活動収支	3,473,733,522
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,683,745,837
公共施設等整備費支出	3,518,690,301
基金積立金支出	2,717,797,536
投資及び出資金支出	267,258,000
貸付金支出	180,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,763,712,816
国県等補助金収入	1,195,392,000
基金取崩収入	1,294,600,034
貸付金元金回収収入	192,437,778
資産売却収入	43,307,246
その他の収入	37,975,758
投資活動収支	▲ 3,920,033,021
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,764,426,809
地方債等償還支出	4,761,446,009
その他の支出	2,980,800
財務活動収入	4,338,800,000
地方債等発行収入	4,338,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	▲ 425,626,809
本年度資金収支額	▲ 871,926,308
前年度末資金残高	2,967,130,921
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,095,204,613
前年度末歳計外現金残高	108,982,128
本年度歳計外現金増減額	▲ 23,222,270
本年度末歳計外現金残高	85,759,858
本年度末現金預金残高	2,180,964,471

住民1人当たりの全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,665,967	固定負債	519,759
有形固定資産	1,420,877	地方債等	334,471
事業用資産	457,552	長期未払金	-
土地	143,077	退職手当引当金	19,502
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	22,453
立木竹	-	その他	143,333
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	49,490
建物	671,449	1年内償還予定地方債等	40,244
建物減価償却累計額	▲ 415,815	未払金	4,979
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	172,448	前受金	-
工作物減価償却累計額	▲ 122,414	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	3,344
船舶	12,259	預り金	887
船舶減価償却累計額	▲ 5,766	その他	36
船舶減損損失累計額	-	負債合計	569,250
浮標等	348	【純資産の部】	0
浮標等減価償却累計額	▲ 125	固定資産等形成分	1,723,614
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	▲ 537,831
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,092		
インフラ資産	922,641		
土地	210,519		
土地減損損失累計額	-		
建物	34,182		
建物減価償却累計額	▲ 12,622		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,497,834		
工作物減価償却累計額	▲ 822,835		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	15,563		
物品	137,498		
物品減価償却累計額	▲ 96,814		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	72		
ソフトウェア	69		
その他	3		
投資その他の資産	245,018		
投資及び出資金	64,915		
有価証券	-		
出資金	64,915		
その他	-		
長期延滞債権	4,493		
長期貸付金	931		
基金	174,909		
減債基金	31,001		
その他	143,908		
その他	24		
徴収不能引当金	▲ 203		
流動資産	89,065		
現金預金	22,527		
未収金	8,673		
短期貸付金	3,581		
基金	54,066		
財政調整基金	54,066		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	472		
徴収不能引当金	▲ 254		
繰延資産	-	純資産合計	1,185,783
資産合計	1,755,032	負債及び純資産合計	1,755,032

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計 (単位: 円)

科目名	金額	金額		
経常費用	526,421			
業務費用	191,505			
人件費	49,827			
職員給与費	38,466			
賞与等引当金繰入額	3,313			
退職手当引当金繰入額	#VALUE!			
その他	8,048			
物件費等	131,572			
物件費	69,356			
維持補修費	10,603			
減価償却費	51,610			
その他	2			
その他の業務費用	10,107			
支払利息	2,876			
徴収不能引当金繰入額	588			
その他	6,644			
移転費用	334,916			
補助金等	243,492			
社会保障給付	91,379			
その他	45			
経常収益	31,556			
使用料及び手数料	20,856			
その他	10,699			
純経常行政コスト	494,865			
臨時損失	4,320			
災害復旧事業費	875			
資産除売却損	44			
損失補償等引当金繰入額	3,269			
その他	132			
臨時利益	4,288			
資産売却益	374			
その他	3,915			
純行政コスト	494,897	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
財源	497,061		494,897	
税収等	309,130		497,061	
国県等補助金	187,930		309,130	
本年度差額	2,163		187,930	
固定資産等の変動(内部変動)		1,100	2,163	
有形固定資産等の増加		39,287		
有形固定資産等の減少		▲ 54,788		
貸付金・基金等の増加		49,272		
貸付金・基金等の減少		▲ 32,671		
資産評価差額	▲ 1	▲ 1		
無償所管換等	1,091	1,091		
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	32		32	
本年度純資産変動額	3,285	2,190		-
前年度末純資産残高	1,182,497	1,721,424		-
本年度末純資産残高	1,185,782	1,723,614		-

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	473,576
業務費用支出	138,661
人件費支出	49,647
物件費等支出	79,237
支払利息支出	2,876
その他の支出	6,901
移転費用支出	334,916
補助金等支出	243,492
社会保障給付支出	91,379
その他の支出	45
業務収入	510,177
税収等収入	301,904
国県等補助金収入	178,339
使用料及び手数料収入	19,219
その他の収入	10,714
臨時支出	883
災害復旧事業費支出	875
その他の支出	8
臨時収入	163
業務活動収支	35,880
【投資活動収支】	
投資活動支出	69,036
公共施設等整備費支出	36,344
基金積立金支出	28,072
投資及び出資金支出	2,760
貸付金支出	1,859
その他の支出	-
投資活動収入	28,546
国県等補助金収入	12,347
基金取崩収入	13,372
貸付金元金回収収入	1,988
資産売却収入	447
その他の収入	392
投資活動収支	▲ 40,490
【財務活動収支】	
財務活動支出	49,211
地方債等償還支出	49,180
その他の支出	31
財務活動収入	44,815
地方債等発行収入	44,815
その他の収入	-
財務活動収支	▲ 4,396
本年度資金収支額	▲ 9,006
前年度末資金残高	30,647
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	21,641
前年度末歳計外現金残高	1,126
本年度歳計外現金増減額	▲ 240
本年度末歳計外現金残高	886
本年度末現金預金残高	22,527

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	184,553,276,469	固定負債	58,080,754,023
有形固定資産	164,320,262,579	地方債等	35,303,237,686
事業用資産	48,291,952,047	長期未払金	-
土地	14,960,147,746	退職手当引当金	3,085,595,756
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	19,691,920,581
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,123,424,725
建物	70,340,120,068	1年内償還予定地方債等	4,430,936,719
建物減価償却累計額	▲ 43,092,553,044	未払金	1,084,913,518
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	17,891,464,003	前受金	14,419,370
工作物減価償却累計額	▲ 12,659,995,304	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	378,240,017
船舶	1,186,850,552	預り金	211,366,325
船舶減価償却累計額	▲ 558,258,350	その他	3,548,776
船舶減損損失累計額	-	負債合計	64,204,178,748
浮標等	33,685,680	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	▲ 12,079,277	固定資産等形成分	190,814,411,724
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	▲ 56,615,874,537
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	202,569,973		
インフラ資産	109,130,661,040		
土地	24,692,437,599		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,232,421,262		
建物減価償却累計額	▲ 1,757,775,692		
建物減損損失累計額	-		
工作物	174,187,051,626		
工作物減価償却累計額	▲ 93,815,628,345		
工作物減損損失累計額	-		
その他	12,270,144		
その他減価償却累計額	▲ 177,915		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,580,062,361		
物品	28,339,177,967		
物品減価償却累計額	▲ 21,441,528,475		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	182,259,432		
ソフトウェア	7,111,752		
その他	175,147,680		
投資その他の資産	20,050,754,458		
投資及び出資金	575,089,378		
有価証券	541,361,339		
出資金	33,728,039		
その他	-		
長期延滞債権	435,077,141		
長期貸付金	90,175,633		
基金	18,962,721,744		
減債基金	3,001,398,907		
その他	15,961,322,837		
その他	7,349,270		
徴収不能引当金	▲ 19,658,708		
流動資産	13,849,439,466		
現金預金	6,108,132,753		
未収金	1,330,542,904		
短期貸付金	10,049,333		
基金	6,251,085,922		
財政調整基金	6,251,085,922		
減債基金	-		
棚卸資産	131,728,475		
その他	45,709,457		
徴収不能引当金	▲ 27,809,378		
繰延資産	-	純資産合計	134,198,537,187
資産合計	198,402,715,935	負債及び純資産合計	198,402,715,935

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
経常費用	66,710,957,951			
業務費用	23,680,725,546			
人件費	5,736,785,694			
職員給与費	4,459,691,993			
賞与等引当金繰入額	375,250,017			
退職手当引当金繰入額	8,813			
その他	901,834,871			
物件費等	16,088,997,481			
物件費	8,182,262,976			
維持補修費	1,077,289,883			
減価償却費	6,517,108,679			
その他	312,335,943			
その他の業務費用	1,854,942,371			
支払利息	319,631,921			
徴収不能引当金繰入額	56,937,884			
その他	1,478,372,566			
移転費用	43,030,232,405			
補助金等	34,151,113,989			
社会保障給付	8,846,993,716			
その他	32,124,700			
経常収益	5,822,222,410			
使用料及び手数料	3,642,359,418			
その他	2,179,862,992			
純経常行政コスト	60,888,735,541			
臨時損失	102,713,008			
災害復旧事業費	84,742,755			
資産除売却損	4,609,638			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	13,360,615			
臨時利益	415,436,496			
資産売却益	36,399,409			
その他	379,037,087			
純行政コスト	60,576,012,053			
財源	60,947,743,483		60,574,618,754	1,393,299
税収等	41,183,998,210		60,947,743,483	-
国県等補助金	19,763,745,273		41,183,998,210	-
本年度差額	371,731,430		19,763,745,273	-
固定資産等の変動(内部変動)		677,541,936	▲ 677,541,936	▲ 1,393,299
有形固定資産等の増加		5,339,484,635	▲ 5,339,484,635	
有形固定資産等の減少		▲ 6,842,802,112	6,842,802,112	
貸付金・基金等の増加		5,352,541,474	▲ 5,352,541,474	
貸付金・基金等の減少		▲ 3,171,682,061	3,171,682,061	
資産評価差額	279,129	279,129		
無償所管換等	187,054,688	187,054,688		
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 509,229,702	▲ 549,477,555	40,247,853	
その他	185,117,955	▲ 221,974,532	407,468,864	▲ 376,377
本年度純資産変動額	234,953,500	93,423,666	143,289,510	▲ 1,769,676
前年度末純資産残高	133,963,583,687	190,720,988,058	▲ 56,759,174,047	1,769,676
本年度末純資産残高	134,198,537,187	190,814,411,724	▲ 56,615,874,537	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,997,246,902
業務費用支出	16,967,014,497
人件費支出	5,717,243,719
物件費等支出	9,444,932,047
支払利息支出	319,631,921
その他の支出	1,485,206,810
移転費用支出	43,030,232,405
補助金等支出	34,151,113,989
社会保障給付支出	8,846,951,008
その他の支出	32,167,408
業務収入	64,660,260,931
税収等収入	40,732,341,604
国県等補助金収入	18,667,023,144
使用料及び手数料収入	3,423,113,692
その他の収入	1,837,782,491
臨時支出	86,000,826
災害復旧事業費支出	84,742,755
その他の支出	1,258,071
臨時収入	15,799,092
業務活動収支	4,592,812,295
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,445,498,183
公共施設等整備費支出	5,063,097,492
基金積立金支出	2,977,036,251
投資及び出資金支出	225,333,000
貸付金支出	180,000,000
その他の支出	31,440
投資活動収入	3,068,296,098
国県等補助金収入	1,469,378,465
基金取崩収入	1,303,419,363
貸付金元金回収収入	192,437,778
資産売却収入	43,378,697
その他の収入	59,681,795
投資活動収支	▲ 5,377,202,085
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,278,919,558
地方債等償還支出	5,275,866,541
その他の支出	3,053,017
財務活動収入	5,254,993,668
地方債等発行収入	5,252,154,837
その他の収入	2,838,831
財務活動収支	▲ 23,925,890
本年度資金収支額	▲ 808,315,680
前年度末資金残高	6,862,611,836
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 36,582,157
本年度末資金残高	6,017,713,999
前年度末歳計外現金残高	144,630,735
本年度歳計外現金増減額	▲ 54,211,981
本年度末歳計外現金残高	90,418,754
本年度末現金預金残高	6,108,132,753

住民1人当たりの連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,906,227	固定負債	599,909
有形固定資産	1,697,243	地方債等	364,643
事業用資産	498,801	長期未払金	-
土地	154,521	退職手当引当金	31,871
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	203,395
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	63,248
建物	726,534	1年内償還予定地方債等	45,767
建物減価償却累計額	▲ 445,097	未払金	11,206
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	184,799	前受金	149
工作物減価償却累計額	▲ 130,763	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	3,907
船舶	12,259	預り金	2,183
船舶減価償却累計額	▲ 5,766	その他	37
船舶減損損失累計額	-	負債合計	663,157
浮標等	348	【純資産の部】	0
浮標等減価償却累計額	▲ 125	固定資産等形成分	1,970,897
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	▲ 584,778
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,092		
インフラ資産	1,127,197		
土地	255,045		
土地減損損失累計額	-		
建物	43,716		
建物減価償却累計額	▲ 18,156		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,799,156		
工作物減価償却累計額	▲ 969,010		
工作物減損損失累計額	-		
その他	127		
その他減価償却累計額	▲ 2		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	16,320		
物品	292,712		
物品減価償却累計額	▲ 221,467		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,883		
ソフトウェア	73		
その他	1,809		
投資その他の資産	207,102		
投資及び出資金	5,940		
有価証券	5,592		
出資金	348		
その他	-		
長期延滞債権	4,494		
長期貸付金	931		
基金	195,864		
減債基金	31,001		
その他	164,862		
その他	76		
徴収不能引当金	▲ 203		
流動資産	143,049		
現金預金	63,090		
未収金	13,743		
短期貸付金	104		
基金	64,567		
財政調整基金	64,567		
減債基金	-		
棚卸資産	1,361		
その他	472		
徴収不能引当金	▲ 287		
繰延資産	-	純資産合計	1,386,119
資産合計	2,049,276	負債及び純資産合計	2,049,276

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額			
経常費用	689,049			
業務費用	244,595			
人件費	59,255			
職員給与費	46,064			
賞与等引当金繰入額	3,876			
退職手当引当金繰入額	0			
その他	9,315			
物件費等	166,181			
物件費	84,514			
維持補修費	11,127			
減価償却費	67,314			
その他	3,226			
その他の業務費用	19,159			
支払利息	3,301			
徴収不能引当金繰入額	588			
その他	15,270			
移転費用	444,454			
補助金等	352,742			
社会保障給付	91,379			
その他	332			
経常収益	60,137			
使用料及び手数料	37,621			
その他	22,516			
純経常行政コスト	628,912			
臨時損失	1,061			
災害復旧事業費	875			
資産除売却損	48			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	138			
臨時利益	4,291			
資産売却益	376			
その他	3,915			
純行政コスト	625,682			
財源	629,521	625,667	14	
税収等	425,384	425,384	-	
国県等補助金	204,137	204,137	-	
本年度差額	3,840	3,854	▲ 14	
固定資産等の変動(内部変動)		6,998	▲ 6,998	
有形固定資産等の増加		55,151	▲ 55,151	
有形固定資産等の減少		▲ 70,678	70,678	
貸付金・基金等の増加		55,286	▲ 55,286	
貸付金・基金等の減少		▲ 32,760	32,760	
資産評価差額	3	3		
無償所管換等	1,932	1,932		
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 5,260	▲ 5,675	416	
その他	1,912	▲ 2,293	4,209	▲ 4
本年度純資産変動額	2,427	965	1,480	▲ 18
前年度末純資産残高	1,383,693	1,969,933	▲ 586,258	18
本年度末純資産残高	1,386,119	1,970,897	▲ 584,778	-

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	619,704
業務費用支出	175,250
人件費支出	59,053
物件費等支出	97,555
支払利息支出	3,301
その他の支出	15,341
移転費用支出	444,454
補助金等支出	352,742
社会保障給付支出	91,379
その他の支出	332
業務収入	667,868
税収等収入	420,719
国県等補助金収入	192,809
使用料及び手数料収入	35,357
その他の収入	18,982
臨時支出	888
災害復旧事業費支出	875
その他の支出	13
臨時収入	163
業務活動収支	47,439
【投資活動収支】	
投資活動支出	87,232
公共施設等整備費支出	52,296
基金積立金支出	30,749
投資及び出資金支出	2,327
貸付金支出	1,859
その他の支出	0
投資活動収入	31,692
国県等補助金収入	15,177
基金取崩収入	13,463
貸付金元金回収収入	1,988
資産売却収入	448
その他の収入	616
投資活動収支	▲ 55,540
【財務活動収支】	
財務活動支出	54,525
地方債等償還支出	54,494
その他の支出	32
財務活動収入	54,278
地方債等発行収入	54,249
その他の収入	29
財務活動収支	▲ 247
本年度資金収支額	▲ 8,349
前年度末資金残高	70,883
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 378
本年度末資金残高	62,156
前年度末歳計外現金残高	1,494
本年度歳計外現金増減額	▲ 560
本年度末歳計外現金残高	934
本年度末現金預金残高	63,090

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。